

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

			担当部課		学校教育部 教育センター			
事務事業	整理番号	1	学力向上推進事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	I－1	確かな学力の育成			
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通				
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す				
対象	市内小学4年生、中学生							
事務事業目的		学校の授業以外で学習できる機会を設け、小中学生の学校の学習指導を補完するとともに家庭学習を習慣化し、学力向上を目指します。						
事務事業内容		学校の授業以外で学習できる機会を設け、小中学生の学力の定着と家庭学習の習慣化を目指して「さやまっ子・茶レンジスクール」を市内全小学校及び全中学校区で実施します。中学生対象事業は長期休業中に集中講座を実施します。小学生対象事業は平日、学力の差が出始める4年生算数の講座を外部講師が行います。						
実施形態								
成果指標（アウトカム）		中学生対象：質問紙調査で「家庭学習の習慣が身についた」と答える生徒の割合(80%) 小学生対象：算数科の勉強に自信がある児童の割合(80%)						
活動指標（アウトプット）		(活動指標1) 実施率 (小学生 のべ300回、中学生 のべ648回) ※のべ回数＝教科数×対象学年×日数×学校数 (活動指標2) 集中講座実施率 (中学生 のべ72回)						
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	成果指標	予定	小:80、中:80	小:80、中:80	小:80、中:80	小:80、中:80	小:80、中:80	
	単位：％	実績	小:68、中:76	小:73、中:75	小:75、中:80	小:70、中:80	小:81、中:78	
	活動指標1	予定	小:300、中:648	小:300、中:648	小:300、中:648	小:300、中:646	小:300、中:648	
	単位：％	実績	小:100、中:100	小:100、中:100	小:100、中:100	小:100、中:100	小:99.7、中:100	
	活動指標2	予定	72	72	72	72	72	
	単位：％	実績	100	100	100	100	100	
	活動指標3	予定						
	単位：	実績						
	トータル	予定	12,136	15,795	13,170	19,039	21,420	
		(千円)	実績	16,804	16,300	16,787	17,537	19,256
見直し実績		より多くの生徒が活用できるように、学校からの周知に加え、市教委からも全保護者にスクリーンで案内を送付した。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	児童生徒の学力向上に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができ、小中学生の学習の補完と家庭学習の習慣化が見込まれる。						
	必要性	家庭学習の習慣が身につけていないことが、学力の伸び悩みの一因となっていると考えられるため、小中学生の学校外における学習時間と場所の確保をし、学習指導の補完および家庭学習の習慣化を支援する必要がある。また、学力の差が出始める小学4年生を対象とすることで、学習内容の補完が図られ、学習意欲の向上や自信を付ける効果が期待される。						
	効率性	小学生対象の講座及び中学生対象の長期休業中集中講座は、外部講師による集中講座で、効率的に復習をすることができる。						
	方向性	学校を通じて、本事業への参加を呼びかけ、学校から保護者への家庭学習の励行を継続して啓発していく。						

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 学校教育部 教育指導課

事務事業	整理番号	2	教育指導支援事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	I－1	確かな学力の育成		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	全小中学校						
事務事業目的		教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。					
事務事業内容		小中学校にわくわく支援員やアシスタントティーチャー、通級指導教室指導員及び通級指導員指導者、学校図書館司書、スクール・サポートスタッフなどを配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。令和6年度より、教頭業務の負担軽減を図るため、教頭マネジメント支援員を配置し、教員の働き方改革の支援をしています。					
実施形態							
成果指標（アウトカム）		わくわく支援員、アシスタントティーチャー、通級指導教室指導員及び通級指導員指導者、学校図書館司書、スクール・サポート・スタッフ、派遣非常勤講師、教頭マネジメント支援員などの登録人数					
活動指標（アウトプット）		（活動指標1）わくわく支援員、アシスタントティーチャー、通級指導教室指導員及び通級指導員指導者、学校図書館司書、スクール・サポート・スタッフ、派遣非常勤講師、教頭マネジメント支援員などの活動日数					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	66.00	66.00	65.00	71.00	71.00
	単位：人	実績	92.00	92.00	70.00	74.00	73.00
	活動指標1	予定	10,699	10,699	10,549	11,554	11,554
	単位：日	実績	10,455	10,455	9,605	10,696	10,427
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	86,316	83,583	91,412	118,121	127,823
	（千円）	実績	76,023	74,692	84,230	111,502	118,266
見直し実績		教職員が子供と向き合う時間を確保するための働き方改革を推進する上で、効果が見られた。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	多種多様な市費学校教職員の配置や活用により、児童生徒の個に応じたきめ細かい対応ができる。 また、教頭業務の負担軽減を図るため、教頭マネジメント支援員を配置し、教員の働き方改革の支援ができる。					
	必要性	児童生徒の習熟度等の個に応じた、きめ細やかな指導を展開して確かな学力の向上を図るためには、人的支援の必要性は高い。					
	効率性	わくわく支援員による小1問題への対応や学校図書館司書による学校図書館の電子化の推進等、具体的に説明できる費用対効果がある。学校からのニーズに応え切れず、人手はむしろ不足しており、人数の見直し等によるコスト削減の余地はない。					
	方向性	児童生徒に対するきめ細やかな指導の充実のために、今後も継続していく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

			担当部課	学校教育部 教育指導課			
事務事業	整理番号	3 介助員（特別支援教育）配置事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	I－5	特別支援教育の推進		
区分	必要性	高い	効率性	普通			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	障害のある児童生徒及び教職員						
事務事業目的		障害のある子どもたち一人一人の教育的ニーズに応えるために、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。					
事務事業内容		介助員を配置して、特別支援学級における障害のある児童生徒の介助を行うなどして、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。					
実施形態							
成果指標（アウトカム）		介助員の登録人数					
活動指標（アウトプット）		（活動指標1）介助員の活動日数					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	32	34	37	37	40
	単位：人	実績	32	34	38	38	40
	活動指標1	予定	6,336	6,732	7,326	7,326	7,326
	単位：日	実績	6,549	6,793	6,945	7,161	7,810
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	64,007	67,773	72,966	92,217	114,650
	（千円）	実績	60,785	64,147	72,370	97,035	112,666
見直し実績		特別支援学級在籍者数や学級数の増加に伴い、介助員の配置人数を検討し、児童生徒の実態に応じて配置するよう見直した。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細かな指導が求められている。配慮を要する児童生徒への支援体制や、人的配慮を整えることが難しい。					
	必要性	特別な支援（個別支援）を必要とする児童生徒及び特別支援学級は年々増加している。これにより、個別の教育的支援がますます求められていることから、事業の必要性は増している。					
	効率性	数値化は困難だが、具体的に説明できる費用対効果がある。学校からのニーズに応え切れておらず、人手はむしろ不足しており、人数の見直し等によるコスト削減の余地はない。					
	方向性	現行の施策を継続するとともに、発達障害の児童生徒への支援策について、関係機関との連携を進め具体策の検討を行っていく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 学校教育部 教育センター

事務事業	整理番号	4 教育相談事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅱ－2	生徒指導の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	弱みを克服する			
対象	小中児童生徒、保護者、教職員						
事務事業目的		教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行、問題行動、発達障害等の未然防止や早期対応を図ります。					
事務事業内容		教育センターに相談員を配置し、学校等と連携を取りながら児童生徒や保護者、教職員からの相談に対応します。また、教育支援センター「ひだまり」を開設し、不登校児童生徒の社会的自立、学校復帰に向けた指導を行います。					
実施形態							
成果指標（アウトカム）		不登校児童生徒の学校復帰率					
活動指標（アウトプット）		（活動指標１）相談事業日数（面接相談+電話相談） （活動指標２）相談件数（面接相談+電話相談）					
目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	33	33	33	33	33
	単位：％	実績	25.5	30.2	26.3	20.7	26.8
	活動指標１	予定	243	242	243	241	242
	単位：日	実績	243	242	243	241	237
	活動指標２	予定	1,700	2,000	2,100	2,100	2,100
	単位：件	実績	1,703	2,352	2,268	2,210	2,121
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト （千円）	予定 実績	43,986 41,271	47,062 45,306	65,372 60,069	82,740 78,308	82,826 88,871
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）不登校や特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導が求められている （弱み）保護者の要求の質が変化し、困難化している					
	必要性	不登校や発達障害をもつ児童生徒等に関する相談は、多様化し複雑化し大変増加している。これに適切に対応するためには、専門性が必要で、本事業の必要性は大変高い。					
	効率性	相談内容は多様化し、各学校や各学校の相談室等に出向いて連絡・相談するなどの業務も増加しているが、配置された人員で相談に効率的に対応しており、事業の効率性は非常に高い。					
	方向性	出勤日の組み合わせを工夫するなど、配置された人員で効率的に対応しているが、教育相談に対するニーズは多様化しており、教育センターでの相談のみでなく、小学校中学校に訪問し、学校や関係機関等と連携した対応を図っていく。市内の教育相談員の連携を図る研修を実施する。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 教育総務課

事務事業	整理番号	5	小学校文化・スポーツ活動支援事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅱ－3	体力と健康の増進		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	児童						
事務事業目的		児童が公的な文化・スポーツ活動に参加する際の交通費等を補助し、公立小学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。					
事務事業内容		児童が学校・市の代表として参加する文化・スポーツ活動等の校外活動に対し、交通費等を交付します。					
実施形態		直営					
成果指標 (アウトカム)		校外活動費の交付件数					
活動指標 (アウトプット)		(活動指標1) 校外活動費の交付金額					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	18	18	18	18	18
	単位：件	実績	0	9	11	10	9
	活動指標1	予定	550	550	550	550	375
	単位：千円	実績	0	165	191	219	192
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	874	861	865	864	698
	(千円) 実績	311	480	505	542	519	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 児童が学校・市の代表として校外活動へ参加することについて、経済的観点から公平である必要がある。 (強み) 校外活動に対する経済的援助ができる。					
	必要性	小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進のため、児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。					
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、児童や保護者の負担軽減を図った。					
	方向性	児童の文化・スポーツ活動の促進のため、今後もより多くの大会等に参加できるよう継続して支援をする。さらに、大会や活動等の多様化、デジタル化の推進など、社会情勢の変化に柔軟に対応し、本事業をより発展・充実させるための調査研究を進める。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 教育総務課

事務事業	整理番号	6	中学校文化・スポーツ活動支援事業（教育総務課分）				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅱ－3	体力と健康の増進		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	生徒						
事務事業目的		生徒が公的な文化・スポーツ活動に参加する際の交通費等を補助し、公立中学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。					
事務事業内容		生徒が学校・市の代表として参加する文化・スポーツ活動等の校外活動に対し、交通費等を交付します。					
実施形態		直営					
成果指標（アウトカム）		校外活動費の交付件数					
活動指標（アウトプット）		（活動指標1）校外活動費の交付金額					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	222	222	222	222	222
	単位：件	実績	74	139	183	129	139
	活動指標1	予定	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850
	単位：千円	実績	2,270	3,682	4,427	4,190	3,038
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	5,174	5,317	5,165	5,321	5,173
	（千円）	実績	2,581	4,154	4,741	4,675	4,517
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）生徒が学校・市の代表として校外活動へ参加することについて、経済的観点から公平である必要がある。 （強み）校外活動に対する経済的援助ができる。					
	必要性	中学校における生徒の文化・スポーツ活動の促進のため、生徒が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。					
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、生徒や保護者及び部活動支援員の負担軽減を図った。					
	方向性	生徒の文化・スポーツ活動の促進のため、今後もより多くの大会等に参加できるよう継続して支援をする。さらに、大会や活動等の多様化、デジタル化の推進など、社会情勢の変化に柔軟に対応し、本事業をより発展・充実させるための調査研究を進める。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

			担当部課		学校教育部 教育指導課			
事務事業	整理番号	7	中学校文化・スポーツ活動支援事業（教育指導課分）					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅱ－3	体力と健康の増進			
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い				
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす				
対象	市内中学校生徒							
事務事業目的		それぞれの種目を専門とした教員が必ずしも顧問になるとは限らないため、各中学校に部活動指導員を配置し、顧問教師の指導計画にそって専門技術を指導することにより、中学校の部活動の活性化を図ります。 また、令和8年8月から休日の部活動地域展開へ移行していきます。						
事務事業内容		部活動に対し、専門技術を有した外部指導員を配置します。 令和8年8月から休日の部活動地域展開へ移行するため、実証事業を行います。						
実施形態								
成果指標（アウトカム）		部活動指導員及び部活動支援員の登録人数						
活動指標（アウトプット）		（活動指標1）部活動支援員の活動回数 （活動指標2）部活動指導員の活動回数						
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	成果指標	予定	32	32	32	32	32	
	単位：人	実績	32	32	32	30	28	
	活動指標1	予定	1,440	1,440	1,440	960	960	
	単位：回	実績	1,304	1,305	1,656	995	615	
	活動指標2	予定	1,152	1,152	1,152	2,304	2,304	
	単位：回	実績	809	866	938	1,349	1,537	
	活動指標3	予定						
	単位：	実績						
	トータル	予定	10,475	10,245	10,155	16,415	18,146	
		（千円）	実績	7,909	8,250	8,735	12,937	16,244
見直し実績		平成30年度より、部活動指導員（臨時職員）と部活動支援員（謝礼金）の任用に分かれたため、活動指標の実績を変更した。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	経験豊富な指導員・支援員の専門技術指導により、中学校の部活動の活性化を図ることができる。 また、休日の部活動地域展開をすることにより、多様な年齢層の人々とのコミュニケーション力や社会性の向上が図られるとともに、教員の働き方改革の一助となることができる。						
	必要性	部活動指導員及び部活動支援員の配置を拡大し、さらなる充実を図り、各中学校における文化・スポーツ環境の充実のために、本事業の必要性は高い。 また、教員の働き方改革の支援となるため、必要性が高い。						
	効率性	専門技術を持った部活指導員及び部活動支援員を配置することは、生徒の技術指導において、効果的な取り組みとして機能している。 また、教員の働き方改革の取り組みとして、可視化することができる。						
	方向性	各中学校の指導員配置要望数を超えて希望してくる学校が複数ある。学校間で人数調整を行っているが、毎年希望通りに配置できない現状にある。今後も文化・スポーツ環境の更なる充実を図るために、配置人数の増員に努めていく。 また、教員の働き方改革の一助として取り組んでいく。						

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 学校教育部 教育センター

事務事業	整理番号	8	教職員研修事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－１	教職員の資質の向上		
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	市内公立幼稚園小中学校教職員						
事務事業目的		教職員を対象とした研修の内容の充実により、資質・能力の向上を図ります。					
事務事業内容		学力向上、ＩＣＴ活用、英語、人権、キャリア教育、特別支援教育、教育相談等を内容とする研修を計画的に実施します。					
実施形態							
成果指標（アウトカム）		研修参加者の満足度					
活動指標（アウトプット）		（活動指標１）研修の実施日数 （活動指標２）研修の講座数					
目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	90	90	90	90	90
	単位：％	実績	99	99	99	99	99
	活動指標１	予定	58	58	59	59	59
	単位：日	実績	46	56	54	56	60
	活動指標２	予定	33	29	31	31	31
	単位：回	実績	25	27	28	29	27
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	3,997	4,235	4,208	4,668	4,664
	（千円）	実績	3,746	4,183	4,213	4,752	4,674
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）多様化する学校課題に対応できる指導力を備えた教職員の育成と人材確保の必要性が高まっている （強み）教職員の指導力向上に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる					
	必要性	学力向上、道徳心の涵養、生徒指導など、教職員に求められる指導内容が多様化し、不断の研修により資質向上を図る必要がある。本事業は、その必要性に応じるものである。					
	効率性	予算の限りにおいて、より適切な講師を招聘して実施している。また、教職員相互に事例報告をしたり、意見交換したりする場を設けるなど、予算をかけずに実践的な研修を計画している。					
	方向性	国や県の動向や各学校等の要請を着実に把握するとともに、研修参加者の感想や要望等も吸い上げて、より効果的な研修会を計画していく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

			担当部課		学校教育部 教育センター		
事務事業	整理番号	9 調査研究事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－1	教職員の資質の向上		
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	市内公立小中学校教職員						
事務事業目的		学校教育の今日的な課題に関する調査研究を進め、その成果の普及と活用を通して、学校教育の充実を図ります。					
事務事業内容		授業力向上研究、英語教育推進、学校生活充実支援の3つの委員会において調査研究を行い、その成果を児童生徒の学習指導や生徒指導に活かしていきます。					
実施形態							
成果指標 (アウトカム)		研究発表会等参加者の満足度					
活動指標 (アウトプット)		(活動指標1) 委員会開催数(授業研究会を含む) (活動指標2) 委員会開催人数(授業研究会を含む) (活動指標3) 研究発表会参加人数					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	90	90	90	90	90
	単位：%	実績	90	90	90	90	90
	活動指標1	予定	19	19	15	15	15
	単位：回	実績	19	19	15	15	15
	活動指標2	予定	177	177	155	170	160
	単位：人	実績	177	177	155	170	160
	活動指標3	予定	60	60	60	60	30
	単位：人	実績	0	0	0	0	33
	トータル	予定	1,174	1,129	886	1,120	1,132
(千円)	実績	1,089	1,102	864	1,132	1,146	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 社会の変化に主体的に向き合い、課題を解決する生きる力の育成が求められている (強み) 児童生徒の学力向上に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる					
	必要性	学力向上、英語教育、不登校対策を目的とした積極的な生徒指導を推進するためには、専門的な見地で研究を深めるとともにその成果を広めることが必要である。					
	効率性	各学校等の教職員に研究委員を委嘱し、その学校等で研究授業等を行い、一般の教員にも公開するので、研究がそのまま成果発表につながる。また、指導者としては、市内各学校の管理職等に依頼しており、講師料等は発生していない。					
	方向性	3つの委員会構成については継続し、各委員会で適宜必要性の高い課題を研究主題として、調査研究を進めていく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

			担当部課	学校教育部	教育指導課		
事務事業	整理番号	10 教育活動事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－2	一貫教育の推進		
区分	必要性	高い	効率性	低い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	弱みを克服する			
対象	全小中学校						
事務事業目的		教育活動の充実を通じて、児童生徒に知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育みます。					
事務事業内容		各中学校区において小中一貫教育を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。 また、体験活動や職場体験などを通して、児童生徒の発達の段階に応じたキャリア教育を実施します。					
実施形態							
成果指標 (アウトカム)		小中一貫教育に関連した教育、児童生徒、地域住民の交流回数					
活動指標 (アウトプット)		(活動指標1) 小中一貫教育に関連した協議会、研究会の回数					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	24	24	24	24	24
	単位：回	実績	17	24	27	45	43
	活動指標1	予定	3	3	3	3	3
	単位：回	実績	3	3	3	2	2
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	50,270	48,343	47,618	50,432	55,097
(千円)	実績	48,000	48,643	47,924	52,116	55,457	
見直し実績		Microsoft Teamsの活用やオンラインによる協議会の開催等、学校の実態に応じた形で小中連携の取組を行うことで、データの共有や意見交換等をよりよく行うことができた。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる。					
	必要性	小中一貫教育を推進することは、小中学校間の教育課程のスムーズな接続等を可能にするとともに、いわゆる「中1ギャップ」が解消されるなど、児童の中学校生活へのよりよい適応と学力向上が期待される取り組みである。					
	効率性	いわゆる「中1ギャップ」への対応等、具体的に説明できる費用対効果がある。また、小中一貫教育推進事業における補助金については、効率的に執行している。					
	方向性	小中学校全校のコミュニティ・スクール化に伴い、事業の取組内容等について検討しながら継続していく。					